

第4次5か年計画の検証経過について

1 趣 旨

第4次5か年計画の評価指標の中間年度の達成度の検証結果及び社会経済情勢を踏まえ、次期計画の方向性を提示するための基礎資料とする。

2 個別分野ごとの検証結果

第1章 快適で暮らしやすい交流拠点のまち

(1) 検証結果と社会経済情勢

① 市街地の整備

- ・土地利用に不満を持つ市民の割合は、アンケート調査等が未実施であることから経過値は把握していないが、都市計画区域の再編に向けた取組を進めることとしている。

② 居住環境の充実

- ・住宅の耐震化率については、若干の向上が見られる。
- ・住宅取得奨励金制度の活用による転入者数は増加しているが、その増加幅は緩やかである。
- ・市営住宅の入居率については、着実に成果があがってきている。
- ・空き家の情報受理件数に対する改善率については、目標値を上回る成果をあげている。

③ 道路網の整備

- ・市道の改良率については、基準値からの改善が見られない。

④ 公共交通網の充実

- ・公共交通網に不満を持つ市民の割合は、アンケート調査等が未実施であることから経過値は把握していないが、利用者数は減少している状況にある。

⑤ 上下水道の整備

- ・残留塩素濃度については、目標値を上回る成果をあげている。
- ・配水管等の耐震化率については、着実に成果があがってきている。
- ・汚水処理人口普及率についても、着実に成果があがってきている。

(2) 総合計画審議会コメント

● 公共交通網の充実

- ・コミュニティバスの年間利用者数については、コロナの影響もあると思うが、そういった点を除いても減少傾向にあるように感じている。(令和3年度会議)
- ・今年のダイヤ改正で安房鴨川駅に停車する特急の本数が減っている状況にある。自動車を利用する人が多いとはいえ、鴨川が東京から遠くなったという感覚を持っているので、ダイヤ改正の際には、市から働きかけを行っていくことが必要になってくるのではないかと。(令和6年度会議)

(3) 市民コメント

● 市民意識調査(鴨川市まちづくりアンケート)

● 地区別懇談会

- ・オンデマンド型送迎サービス“チョイソコ”について、高齢者などが気軽に使えるよう配慮してもらいたい。
- ・危険箇所について、道路の改良・維持補修をしてもらいたい。

(4) 新たな総合計画の方針

(施策の方向性)

-
-

(指標)

-
-
-

【課題】

※市道の改良率について進展が見られない。

※公共交通の利用者数は減少傾向にあり、また、鉄道の本数が減便となる等、利便性の低下が懸念される。

※高齢者等が使いやすい公共交通網が求められている。

第2章 環境と調和した安心・安全のまち

(1) 検証結果と社会経済情勢

① 環境施策の推進

- ・不法投棄物の年間撤去量は、基準値から大幅に増加している。
- ・住宅用省エネルギー等設備の導入については、着実に成果があがってきている。

② 公園・緑地の整備

- ・市内の公園面積については、現状を維持している。

③ 環境衛生対策の充実

- ・1人1日当たりのごみ排出量については、若干の向上が見られる。
- ・リサイクル率については、基準値からの改善が見られない。

④ 消防・防災対策の充実

- ・防災訓練等の年間参加者数は、目標値を上回る成果をあげている。
- ・防災に関する出前講習等の年間実施数は、若干の向上が見られる。

⑤ 交通安全・防犯対策の充実

- ・年間交通人身事故発生件数及び年間犯罪発生件数については、減少傾向にある。

⑥ 消費者対策の充実

- ・消費者トラブルや悪質商法等への対応の充実に不満を持つ市民の割合は、アンケート調査等が未実施であることから経過値は把握していないが、消費生活相談件数はほぼ横ばいで推移している。

(2) 総合計画審議会コメント

● 環境衛生対策の充実

- ・ごみの焼却費が財政を圧迫しているということを聞いている。東京都では、以前、紙系とプラスチック系、ビニール系を燃えるごみとして一緒に出していたが、燃えるごみというのは、我々が実際に出しているごみの内の1割程度しかないというのが分かったとのことである。残りの9割はプラスチックやビニール系となっており、それらの分別を行っていけば、焼却費の低減ができるのではないか。(令和6年度会議)

(3) 市民コメント

- 市民意識調査（鴨川市まちづくりアンケート）

- 地区別懇談会

- ・ 池田地区のメガソーラー建設について不安がある。内容について市民の方は知らない人がたくさんいる気がしており、鴨川市民が参加できる説明会の要望というのをぜひ市長の方から出してほしい。
- ・ ソーラー建設について、無秩序な開発が繰り返されないような規制に取り組んでほしい。
- ・ メガソーラー計画の中止を求めている。
- ・ 災害の際、近所の避難が困難な人たちの安否確認が心配である。
- ・ 災害時、体が不自由な方・困っている高齢者は、避難所で受け入れていただけるのか。受入がされない場合、孤立してしまう危険性がある。
- ・ 防災無線が聞き取りづらい。

（４）新たな総合計画の方針

（施策の方向性）

-
-

（指標）

-
-
-

【課題】

※不法投棄物の量が大幅に増加しており、リサイクル率についても進展が見られない。

※林地での大規模な開発計画を契機に、自然環境の保護・保全施策の推進が求められている。

※防災対策の強化・充実に求められている。

第3章 活気あふれ人が集う産業のまち

(1) 検証結果と社会経済情勢

① 農林業の振興

- ・経営耕地面積については、減少傾向に歯止めがかかっていない状況にある。
- ・認定新規就農者については、既に目標値を達成しているが、就農者全体としては高齢化と著しい減少が続いている。
- ・有害鳥獣による年間農作物被害額が増加している。
- ・酪農飼養頭数については、減少傾向に歯止めがかかっていない状況にある。
- ・森林の整備面積については、基準値から若干の向上が見られる。

② 水産業の振興

- ・年間漁獲量については、目標値を上回る成果をあげている。
- ・新規就漁者数については、着実に成果があがってきているが、就漁者全体としては高齢化と著しい減少が続いている。

③ 商工業の振興

- ・市内の製造業、卸売・小売業の事業所数及び就業人口については、減少傾向に歯止めがかかっていない状況にある。
- ・製造品出荷額等については、ほぼ横ばいで推移しているが、年間商品販売額については、減少傾向にある。
- ・新たな事業所の立地はあるが、市内事業所数は減少傾向にある。

④ 観光・リゾートの振興

- ・年間観光入込客数については、新型コロナウイルス感染症の蔓延により減少傾向にあった状況から回復傾向にあるが、東日本大震災の影響により大幅減となった平成23年よりも少ない状況となっている。
- ・年間宿泊者数については、着実に成果があがってきている。
- ・国際的な観光交流の促進については、鴨川市観光プラットフォームを中心に取り組まれているが、取扱件数及び外国人宿泊者数ともにあまり成果があがっていない状況にある。
- ・里のMUJ I みんなみの里及び鴨川オーシャンパークの入込客数については、順調に推移している状況にある。

⑤ 医療・福祉産業の振興

- ・医療・福祉産業人材養成人数については、着実に成果があがってきている。

⑥ 雇用対策の推進

- ・就業率は減少傾向にあり、市内若年者の就業者数は、令和2年の国勢調査では3,256人と、平成27年の3,540人から284人の減少となっている。
- ・ふるさとハローワークの紹介による就職者数については、既に目標値を達成しており、館山公共職業安定所管内では有効求人倍率が高い水準で推移している。

(2) 総合計画審議会コメント

● 農林業の振興・水産業の振興

- ・有害鳥獣の被害については、農作物の被害はもとより農業従事者の意欲を低下させる状況となっているので、今後は更なる対策の強化に努めていただきたい。(令和3年度会議)
- ・有害鳥獣対策は農協としても苦慮している。農業従事者の高齢化は顕著であるが、有害鳥獣の駆除員についても高齢化が進んでいる。(令和4年度会議)
- ・一次産業にテクノロジーを掛け合わせるといったような差別化をしていかないと、人を募集しても定着するかどうかは疑問に感じる。(令和6年度会議)

● 商工業の振興

- ・事業所を減少させないための取組として、アフターコロナの管理が非常に重要なものになると思われる。(令和3年度会議)
- ・市内には1,000社を超える中小零細企業が商工会の会員となっているが、他の市町村と比べて補助金が低いとの話は聞いている。(令和4年度会議)

● 観光・リゾートの振興

- ・宿泊観光業の下支えや発展という点で、インバウンドの取り込みは今後の重要な施策となると思われる。(令和5年度会議)
- ・海辺のグランドデザインについて、民間が出店したことで一気に弾みがついてきた。これを市の資金だけでやっていこうということではなく、積極的に民間の資力を使って進めていただきたいと思う。(令和6年度会議)
- ・コロナの前後で観光の形態は団体から個人にシフトしてきているため、

当然ながら入込客数は減少している。しかし、消費金額については倍とまではいかないが、それに近い数字となっている。なので、入込客数ではなく、消費金額を指標として設定することを検討してみてはどうか。
(令和6年度会議)

- ・他の市町村はインバウンドをかなり重要視していると思われ、鴨川市についてもそういった視点で今後数値化について考えていただきたいと思う。(令和6年度会議)
- ・インバウンドについては、鴨川市が弱いというよりも県南地域が弱い状況にある。鴨川市だけで取り組むというより、県南地域全体、千葉県全体で取り組んでいくべきと考えている。(令和6年度会議)

● 医療・福祉産業の振興

- ・看護師等確保対策事業において修学資金の貸付けを行っていただいているが、現場として看護師の数がまだまだ不足している感は否めない。最近では看護師になろうとする人が減っているという話や、都市部へ人材が流出しているといった話をよく聞く。(令和4年度会議)
- ・介護人材についてもまだまだ人材が不足しており、離職率も高い傾向にある。(令和4年度会議)
- ・修学資金の返還が終了すると都心部へ出て行ってしまうという話はよく耳にする。(令和4年度会議)
- ・養成人数以外の視点からも、医療・福祉人材が充足しているか否かという検証は必要になってくるように思う。(令和6年度会議)

● 雇用対策の推進

- ・面接会をしても、事業者は集まるが、求職者が集まらない。特に深刻なのは、介護事業に従事する人がいない。千葉県全体、全国的な傾向として求人は既に不足している。特にこの南房総地域では、ハローワークに登録する全体の求職者の4割から5割近くが55歳以上となっており、どうしても一番働き盛りである30代40代の方たちをハローワークに集められるかというのが課題となっている。(令和5年度会議)
- ・仕事はあるが、若年層は自分がやりたい仕事がないので都会へ出てしまう。求人があっても人が集まらない理由はそういったところにあるのではないか。(令和5年度会議)
- ・「リモートで仕事ができると思ったけどできなかった」、「もっと事業所があると思っていたら、意外と働ける場所がなかった」という話は求職

者の方からよく聞く。(令和5年度会議)

- ・館山や鴨川は家賃等も安くなく、物価も都市部に比して低いわけではないので、事業者に対し賃金を上げることをアドバイスしているが、それをしてしまうと既存の社員とのバランスが取れないと言われるので、かなり厳しい状況にあるように思う。(令和5年度会議)
- ・現在リモートワークを行っているIT企業も多いので、そういった業種にも優遇できる制度があれば職業の選択肢が広がるように思う。(令和5年度会議)
- ・就職面談をやっていると、若者で働こうとする人たちと我々では働くということに対する価値観にかなり違いが出ていると感じている。若者はやりたいことをやれないから仕事をしない。(令和5年度会議)
- ・「この仕事はこれぐらいの時間でこれだけ稼げますよ」、「これだけあなたは余暇を持てるので、その分趣味をやれますよ」というようなマッチングを行っていかないと、これから先、若者を地域に定着させるのは難しいのではないかと感じている。(令和5年度会議)
- ・このことについては、若者の転入・移住の促進に尽きると思っている。(令和6年度会議)

(3) 市民コメント

- 市民意識調査(鴨川市まちづくりアンケート)
- 地区別懇談会
- ・清澄や四方木には素敵な自然があるので、うまく活用し、周知して人を集めることで収入増につながる。
- ・未利用田畑の活用方法、方向性について、どのように考えているのか。また、イノシシ・シカ対策の柵補助を1軒でできるように復活してほしい。
- ・市から電柵の補助等があるが、それだけでは追いつかないので、広くサル・イノシシ・シカ等の駆除をしてもらいたい。
- ・鴨川駅西口の駐車場は車庫代わりに使われていることから、2年前に有料化の提案をし、昨年その開始時期について聞いたが状況は変わらない。現在はどのような状況なのか。利用趣旨のとおり使用されないとおかしい。

(4) 新たな総合計画の方針

(施策の方向性)

●

●
(指標)

●
●
●

【課題】

- ※第一次産業の就業者について、高齢化と著しい減少傾向が続いている。
- ※市内事業所数及び就業人口について、減少傾向に歯止めがかかっていない。
- ※医療・福祉人材の養成については、一定の成果が見られるものの、今後は他の産業と同様に人手不足となることが予想される。
- ※若年者の就業者数は減少傾向にある。
- ※本市の魅力を活用した集客が求められている。
- ※未利用田畑の活用と有害鳥獣対策の強化が求められている。
- ※市営駐車場の有料化について検討の推進が求められている。

第4章 とともに学び未来を育む教育文化のまち

(1) 検証結果と社会経済情勢

① 学校教育の充実

- ・保護者アンケートの結果については、基準値からの改善があまり図られていない状況にあるが、90%以上の高い数値を維持している。
- ・読書をする子どもの割合（小学校6年生・月曜日から金曜日）については、着実に成果があがってきている。
- ・学校給食1人1食当たりの残さい量については、既に目標値を上回る成果をあげている。

② 生涯学習の充実

- ・公民館教室の年間参加者数は減少している。
- ・大学等との連携による取組みについても、参加者数が減少している。
- ・生涯学習ボランティアについても、若干ではあるが、登録者が減少している。
- ・図書館の個人貸出登録率については、目標値を上回る成果をあげている。

③ 青少年の健全育成

- ・青少年育成事業への児童の年間参加者数は、減少傾向に歯止めがかかっていない状況にある。
- ・放課後子ども教室（土曜スクール）に対する児童の満足度については、基準値からの改善は図られていないが、90%以上の高い数値を維持している。

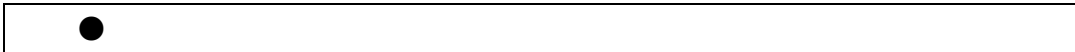
④ 文化の振興

- ・文化芸術団体の年間活動人数は、基準値から大幅に減少しているが、内容に満足している市民の割合は既に目標値を達成している。
- ・郷土資料館・文化財センターの年間利用者数については、基準値からの改善が図られており、内容に満足している市民の割合は既に目標値を達成している。

⑤ スポーツの振興

- ・総合運動施設の利用者数及び鴨川オーシャンスポーツの会員数は、順調に推移している状況にある。
- ・本市において合宿等を実施した全日本クラス以上またはプロスポーツ団体

の年間団体数については、目標値を上回る成果をあげている。 ⑥ 国際交流・地域間交流の推進 ・マニトワック市との相互派遣交流の参加者数と多文化共生を支える人数については、既に目標値を達成している。 ・国内姉妹・友好都市との交流事業への年間参加者数は減少している。
(2) 総合計画審議会コメント ● 国際交流・地域間交流の推進 ・国内姉妹・友好都市との交流事業への年間参加者数の達成度がDとなっていることについて、改善していくための施策のピントがずれているように思う。参加者数が増えない理由は、インフレ・円安による旅費の高騰の影響がある。施策として考えられるのはいかに補助金を出すかだと思う。(令和6年度会議) ・多文化共生を支える人数というのが、少し不明確である。(令和6年度会議)
(3) 市民コメント ● 市民意識調査（鴨川市まちづくりアンケート） ● 地区別懇談会 ・学校の統合について、中学校の統合を考えてほしい。中学校の部活をみると、部員が少なく、他校との合同チームとなって練習もままならない状況である。 ・鴨川地区の小学校の統合についての具体的な目標期間やスケジュールなど進捗状況が知りたい。 ・市民会館建設の検討を進めてもらいたい。 ・廃館となる公民館に代わる人が集まれる施設が必要である。
(4) 新たな総合計画の方針 (施策の方向性) ● ● (指標) ● ●



【課題】

※各種イベント等の参加人数について、減少傾向に歯止めがかかっていない状況にある。

※市内中学校の統合の検討と鴨川地区の小学校統合に関する検討状況の周知が求められている。

※市民会館、廃止となる公民館の代替施設の設置が求められている。

第5章 一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち

(1) 検証結果と社会経済情勢

① 保健・医療の充実

- ・ 特定健診の受診率については、あまり成果があがっていない状況にある。
- ・ メタボリックシンドローム該当者の割合については、男女共に大きな進展は見られない。
- ・ 福祉総合相談センターの新規相談受付件数は大幅に増加している。
- ・ 健康だと思ふ市民（40～64 歳）の割合は増加傾向にある。

② 地域福祉の充実

- ・ 見守りネットワーク事業協定を締結した事業所については、あまり進展が見られない。
- ・ 福祉関連ボランティアの登録者数については、減少傾向に歯止めがかかっていない状況にある。

③ 子育て支援の充実

- ・ 合計特殊出生率については、令和5年度時点で 1.01 と、合併以降最小の数値を記録した。また、出生数についても同様に、減少傾向に歯止めがかかっていない状況にある。
- ・ 子育て支援室の年間利用者数及び学童保育を利用した児童数については、減少率の抑制に一定の成果が見られる。

④ 高齢者施策の充実

- ・ 高齢者の占める要介護認定者数の割合については、増加率の抑制に一定の成果が見られる。
- ・ 生活支援・介護予防サポーターの登録（育成）人数は及びシルバー人材センターの会員数は減少傾向にあり、高齢者のみの世帯（高齢者単身世帯及び高齢夫婦）が著しく増加している状況にある。
- ・ 健康だと思ふ市民（一般高齢者）の割合については、基準値からの進展が見られない。

⑤ 障害者施策の充実

- ・ グループホームの利用者数及び地域活動支援センターⅠ型の年間相談件数は、既に目標値を上回る成果をあげている。

・障害児通所支援施設数についても、既に目標値を上回る成果をあげている。 ⑥ 社会保障の充実 ・生活保護からの自立世帯数については、既に目標値を上回る成果をあげている。 ・人間ドック助成件数については、国民健康保険が基準値を下回る結果となった一方で、後期高齢者医療は目標値を上回る結果となっている。 ・ジェネリック医薬品の普及率については、既に目標値を上回る成果をあげている。
(2) 総合計画審議会コメント ● 子育て支援の充実 ・若年層の流出を抑制するにあたって、子育て支援に対する満足度は大きく関わってくることだと思うので、今後も検討を進めてもらいたい。(令和3年度会議) ・子ども医療対策事業について、鴨川市では中学校卒業まで医療費の助成を行っており、他の市町村に比べても充実した制度になっている。(令和4年度会議) ● 高齢者施策の充実 ・高齢者世帯等で外部とのコミュニケーションがとれていない世帯が多いということである。一軒一軒の実態を把握していくことが大切だと感じている。(令和6年度会議)
(3) 市民コメント ● 市民意識調査（鴨川市まちづくりアンケート） ● 地区別懇談会 ・災害の際、近所の避難が困難な人たちの安否確認が心配になるが、何か具体的な策はあるのか。 ・車の運転ができずに日常生活に必要な買い物に困っている買い物難民等の問題が心配。具体的な施策を知りたい。 ・移住ではなく、出ていった地元出身者が帰ってくる魅力ある施策を講じるべきである。 ・子育てする世代を増やす方策を考えてほしい。
(4) 新たな総合計画の方針

(施策の方向性)



(指標)



【課題】

※地域福祉の充実について、具体的な進展が見られない。

※合計特殊出生率及び出生数について、減少傾向に歯止めがかかっていない状況となっており、令和5年度時点で合併以降最小の数値となっている。

※災害発生時における避難困難者への対応が求められている。

※日常生活における買い物に困っている買い物難民等への施策が求められている。

※地元出身者が帰ってくるための施策など、子育て世代を増やす施策の充実が求められている。

第6章 みんなが主役となる協働・自立のまち

(1) 検証結果と社会経済情勢

① 地域コミュニティの維持・強化の促進

- ・自治組織への加入率は減少傾向にある。
- ・結婚事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル数については、目標値を上回る成果をあげているものの、未婚率の割合は上昇傾向にある。
- ・転入者については、施策の成果として増加しているが、全体としては減少傾向にある。転出者については、施策の成果として一定の抑制が図られているが、全体としては増加傾向にある。全体としては転出超過（社会減）が拡大する傾向が続いている。

② 多様な主体の連携による協働のまちづくり

- ・新たにまちづくり支援補助金を活用した団体数については、若干の向上が見られる。

③ 男女共同参画社会の形成

- ・男女共同参画に関する市民意識については、アンケート調査等が未実施であることから経過値は把握していないが、男女共同参画週間に係る周知活動や中学生を対象としたセミナー、市政協力員や二十歳の集いを通じた啓発チラシの配布などの取組を行っている。

④ 効率的な自治体経営の推進

- ・将来負担比率は目標値を上回る成果をあげている一方で、令和5年度の経常収支比率は102.2%と、経常的な経費を経常的な収入のみで賄えない状況となっている。
- ・ふるさと納税額については、既に目標値を上回る成果をあげている。
- ・学校跡地等遊休施設の活用においては、施設の利活用に向けた取組が進んでいる。

(2) 総合計画審議会コメント

● 地域コミュニティの維持・強化

- ・情報伝達の代替手段等について検討する必要があると思われる。（令和3年度会議）
- ・充実した子育て支援の制度があることを理由に、子育て世代が鴨川市を居住の地として選んだといった話もよく聞く。（令和4年度会議）

- ・流山市に若年層が多く移住してきており、子どもが増えているといった話を聞いている。聞いたところによるとマーケティング部があり、宣伝広告を行っているとのことである。（令和４年度会議）
- ・鴨川市出身で県北に住んでいる方は、何かあった時に鴨川市に帰りたいという、帰省予備軍という方がかなりいらっしゃると思うので、そういった方々への新しい支援が今後必要になってくるのではないかと。（令和６年度会議）
- ・人口３万人を維持しようということであれば、募集される人物像をもう少し若い働き世代にすることを検討してみてもどうか。（令和６年度会議）
- 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進
 - ・住宅補助に関しては他市に比べて鴨川市は手厚いものとなっているが、そういった情報が外部へ発信されていない。他市では行っていない取組に関しては積極的に地元メディアを使って外部へ発信することで、それを見た大手メディアが興味をもって取材に入るといったケースも多くある。（令和４年度会議）
 - ・鴨川に魅力がないのかといえば、そうではなく、情報が届いていないからだと思う。SNSの効果が非常に高い。広報等のスペシャリストを抱えるマーケティング事業部が本市には必要だと思う。（令和６年度会議）
- 効率的な自治体経営の推進
 - ・ふるさと納税の目標値について、もっと高い目標値に変えてほしい。そうするとやり方が変わってくる。やり方を変えてより高いハードルを達成できるように一緒に努力していきたいと思う。（令和６年度会議）
 - ・現状は貯金を切り崩して財政が成り立っているとの説明があった。財政基盤がしっかりとしていることで市民がサービスを享受できることになると思うので、財政の数値化というところを次期計画には落とし込んでいただきたいと思う。（令和６年度会議）

（３）市民コメント

- 市民意識調査（鴨川市まちづくりアンケート）
- 地区別懇談会
 - ・市の収入の増加について考えを教えてください。
 - ・市民が主役のまちを作るため、コミュニケーションの場、即効性のある地

域のコミュニティづくりをしてもらいたい。

- ・ 経常収支が非常に厳しいという認識である。少子高齢化・人口減ということとさらに厳しい状況が予測される。この状況について市民が納得するような十分な説明をしてもらいたい。
- ・ 市民のためになる計画・予算を検討していただきたい。財政も計画予算内に納めていただき、その他は市民のために他の活躍をしていただきたい。
- ・ 旧主基小学校が遊休施設となっている。将来的には一帯が空き地になることが見込まれる。
- ・ 遊休施設を活用したいので協力してもらいたい。
- ・ 職員の定員適正化計画を守り、計画的な採用をすることが必要と考える。人員削減ばかりが財政改革ではないと思う。
- ・ 税収増と経常支出のうち特に固定費の削減が急務である。
- ・ 今後、市全体を考えると人口増を第一とした施策を考え、実施しなければ、さらにダウンしてしまう。
- ・ 他地域から人々が鴨川へ定住するような環境づくりをすることが大切。

(4) 新たな総合計画の方針

(施策の方向性)

●

●

(指標)

●

●

●

【課題】

※地域コミュニティの維持・強化について、具体的な進展が見られない。

※経常収支比率が100%を超えており、経常的な経費を経常的な収入のみで賄えない状況となっている。

※市の財政状況の改善が求められている。

※遊休施設の活用が求められている。

※市民が主役のまちを作るため、コミュニケーションの場、即効性のある地域のコミュニティづくりが求められている。

※人口増の取組が求められている。